

Energy and Infrastructure

コロナ禍や昨今の天然ガス需給ひっ迫などを受け、エネルギー安全保障と強靱性向上の必要性が求められてきた。日米経済協議会及び米日経済協議会（以下「両協議会」）は、ロシアによるウクライナ侵略により一層迅速かつ根本的な世界的対応が必要となったと認識している。両協議会は、日米両国政府及び国際社会によるエネルギー安定供給のための様々な努力を歓迎するが、日米両国は更なる努力を主導する必要がある。また、カーボン・ニュートラル達成に向けた努力を遅らせることはできず、異常気象の増加などに対応するためにエネルギー安全保障、強靱性とエネルギー・トランジションのバランスを慎重に取ることが求められている点を強調する。この観点から、EUタクソミーにおいて、一定条件で原子力及び天然ガスによる発電などが持続可能な経済活動として認められたことを両協議会は歓迎する。両国政府が掲げた 2050 年までのカーボン・ニュートラル目標を達成するためには、高効率の火力発電や原子力を含む既存のベースロード電源の活用を前提とした上で、継続的な革新的技術の開発とクリーン・エネルギー・インフラの展開が必要である。また、両協議会は、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) の実現に向け、インド太平洋地域における協力を引き続き尽力する。

エネルギー安全保障と強靱性の向上

両協議会は、世界のエネルギー安全保障確保の促進を目的とした、2022 年5月4日付け「共同ステートメント 日本国経済産業省と米国エネルギー省によるエネルギー安全保障とクリーンエネルギー・トランジションに向けた協力」を歓迎する。更に、世界的エネルギー供給の制約を緩和し、且つ、より排出量の多いエネルギー源の安定的な代替として、液化天然ガス (LNG) が果たす役割を認識し、この役割を果たす米国産 LNG の輸出を促進する。両協議会は、米国と日本が世界のエネルギー安定供給のためのエネルギー安全保障と強靱性を向上する努力を主導するため、以下取り組みを検討するよう両国政府に要請する。

- ロシアによるウクライナ侵略を受けて米国から欧州市場への LNG 供給が急速に拡大する中、インド太平洋地域における LNG の安定供給と手頃な価格を確保するため、エネルギー供給の多角化に向けた多国間タスクフォースを設置すること
- インド太平洋地域でのクリーン・エネルギー技術の展開を加速しつつ、米国産 LNG を当該地域に輸出する能力と効率を高めるため、ガス・パイプライン、メキシコ太平洋側などに所在する LNG 関連施設、および展開可能な場所での浮体式 LNG 貯蔵・再ガス化設備を含むインフラの開発と投資を支援すること
- 有志国政府間の枠組みを通じてエネルギー供給を増加し、インフラ投資を強化すること。認許制度改革は長期的な投資への確実性をもたらし、サプライチェーンとエネルギー源多様化に貢献する
- エネルギー安全保障を強化し、低炭素ベースロード電源の重要な供給源とするため、安全な原子力利用拡大に向けた明確な道筋を確立し、それに必要な熟練した労働力育成に投資すること

カーボン・ニュートラル実現に向けた継続的努力

両協議会は、エネルギー安全保障と強靱性の向上が、カーボン・ニュートラル実現に向けた取り組みを遅らせることはできないことを認識している。エネルギー安全保障、強靱性とエネルギー・トランジションのバランスを慎重に取ることが求められている。日米両国は、「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」を日米協力の中心として、カーボン・ニュートラル実現に向けた努力を継続している。両協議会は、日米両国が現実的かつ秩序あるエネルギー・トランジションを先導するために、以下の支援を両国政府に要請する。

- 陸上・洋上風力発電、水力発電、地熱発電、太陽光発電を含む再生可能エネルギーの展開と、それら電力を収容し、効率的に利用するための送配電網の容量増加と近代化を行う努力を継続すること
- 将来の水素への転換などの道筋がある秩序だったエネルギー・トランジション実現のため、排出量が相対的に多い他の燃料から安定的でクリーンなベースロード電源である天然ガスに切り替え、天然ガス・タービン・コンバインド・サイクル発電などの高効率な天然ガス・ベースのインフラを展開すること
- 既存インフラのよりクリーンな利用、産業・運輸部門などの排出削減困難な部門の脱炭素化、ブルー水素・アンモニア、持続可能な航空燃料、メタネーションによる合成メタンなどよりクリーンな燃料の生産、メタンやフッ素化ガスなど他の温室効果ガスの削減を実現するための炭素回収・利用・貯留 (CCUS) の展開を推奨すること
- 水素社会の早期実現に向け、水素の製造から輸送、貯蔵、利用までの一貫したバリューチェーンを構築し、水素に関連する全ての技術を活用するための分野横断的な協力を推進すること

革新的技術の開発と活用

両協議会は、日米両政府が設定した 2050 年までのカーボン・ニュートラル目標を達成するためには、秩序あるエネルギー・トランジションを支える破壊的イノベーションが必要であることを強調する。また、一つの技術だけでこの目標を達成することはできず、利用可能な全ての技術を活用する「全活用戦略 (all-of-the-above approach)」が必要である。両協議会は、革新的技術の開発と活用を加速するために、両国政府に対し以下の促進を要請する。

- 効率向上、消費者側の省エネルギー化、限られた資源の活用、スマートかつ近代的で強靱性のあるインフラ推進のため、送配電網やデマンド・レスポンスなどエネルギー・インフラ部門にデジタル技術を活用すること
- 重要インフラへのサイバー攻撃に対するサイバーセキュリティの復旧力と即応性を高めるための基準を策定すること
- エネルギー・トランジション技術の選択肢の多様性を確保し、手頃な価格実現に向けたコスト削減を推進するために、より効率的なエネルギー貯蔵や二酸化炭素回収 (ダイレクト・エアー・キャプチャー) 技術、小型モジュール炉、事故耐性を持つ核燃料、既存および先進原子炉の安全性と経済性を向上する破壊的核物質、核融合エネルギー技術を含む革新的な先進原子力技術、異なる色の水素や革新的メタネーションを含む新しい種類のクリーン燃料や先進的な生産方法など、新しい技術開発を奨励すること
- 回収した二酸化炭素を活用したビジネスモデルの構築を促進し、カーボン・ニュートラルを実現するための二酸化炭素バリューチェーンを確立すること

自由で開かれたインド太平洋の前進

両協議会は、インド太平洋地域における両国間の協力と FOIP の実現が、同地域の繁栄と安全保障にとって極めて重要であると考えます。エネルギー・インフラ部門における域内日米協力の中核的枠組みである「日米クリーンエネルギーパートナーシップ (JUCEP)」を通じて、日米両国は、各国の異なる事情を考慮しつつ、地域の有志国へのエネルギー・トランジションに資する質の高いインフラ促進を支援することができる。両協議会は両国政府に対し、以下の支援を要請する。

- 段階的なトランジションが求められる第三国における長期的な日米協力を拡大すること。これには、エネルギー安全保障の観点から重要性が認識されており、且つ、日本の知識と経験が支えるアンモニア混焼や CCUS などよりクリーンな方法での石炭発電所の利用、可能な場合は LNG への転換、その後最小限の変更でそれら LNG インフラの転換、または燃料シフトにより合成メタンや水素・アンモニアを活用し更なる排出削減を図ることが含まれる
- インド太平洋地域における低炭素・クリーンエネルギー技術の開発・展開を加速させる資金を動員するため、インド太平洋経済枠組み (IPEF) の「クリーンエネルギー・脱炭素・インフラ」の柱を、エネルギー・インフラ設備やレアアースのサプライチェーンや航行の自由を確保するため、「サプライチェーン」の柱を具体化すること
- 日米両政府が立ち上げた複数の枠組みの官民対話を通じた活用、民間企業へのビジネス・マッチング機会の提供、民間資本動員の促進、第三国における諸手続を簡素化や規制障壁の軽減により、域内のエネルギー・インフラ部門に関連する民間事業プロジェクトを成立させること